

施策321

三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

国際競争力のある産業や成長性のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、企業や関係機関などのネットワークが広がっていく中で、国内外の企業から県内への投資が続く強じんて多様な産業集積につながっています。

平成27年度末での到達目標

県内には高い技術を有する中小企業や国際競争力の高い大手企業の集積があり、この強みを生かした国内外とのネットワークが構築されるとともに、県内において、多様な産業の活発な事業活動が展開され、県内への企業立地等設備投資が活発に行われています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標値を達成することができませんでした。活動指標は全て目標値を達成したことと、企業誘致件数は大きく伸びたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県内への設備投資額 (累計)	/	330億円	660億円	0.82	990億円	1,320億円
	—	160億円	570億円		/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県と立地協定を締結した誘致企業に対するアンケート調査による県内への設備投資額の合計					
26年度目標値の考え方	県内における活発な事業展開を示す指標であることから、24年度と同額の目標値としました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32101 国内外の企業誘致の推進 (雇用経済部)	企業誘致件数(累計)	/	40件	80件	1.00	120件	160件
		—	26件	91件		/	/
32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進 (雇用経済部)	クリーンエネルギーバレー構想で取り組むプロジェクト数(累計)	/	3件	8件	1.00	13件	18件
		—	3件	10件		/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32103 ライフイノベーションの推進（健康福祉部）	医療・健康・福祉分野の製品開発取組数（累計）		16件	24件	1.00	32件	40件
		9件	18件	29件			
32104 国内外のネットワークづくり（雇用経済部）	新たに構築した産学官等のネットワーク数（累計）		3件	6件	1.00	9件	12件
		—	3件	6件			

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	2,360	2,190	2,101	2,071	
概算人件費		261	303		
（配置人員）		（29人）	（33人）		

平成25年度の取組概要

- ①「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボードを開催し、「みえ産業振興戦略」の進捗管理や今後の新政策の方向性などを検討（5月、10月 計2回開催）
- ②企業誘致の推進について、研究者などの「人材」を誘致、新たな企業投資促進制度である「マイルーヅ制度」を導入し、成長産業の誘致、マザー工場化につながる設備投資を支援（誘致件数 91件）
- ③多くの企業本社が立地する首都圏・関西圏を中心に集中的な企業誘致を実施（7月と2月で計約100件）、県内企業等の投資活動を支援（首都圏での県内に立地する企業との小規模な懇談会 4回開催）
- ④金融機関等と連携した投資セミナーを開催（平成26年3月12日大阪市内で開催、参加者約150人）
- ⑤市町等が行うセミナーに延べ9回参画するなど、関係機関等とも連携しながら、本県の操業環境の魅力などについてPRを実施
- ⑥欧米等先進国の技術力の高い企業をターゲットとした海外ミッションの実施（8月：米国）や、外資系企業を対象とした投資促進セミナー開催による県内操業環境情報を発信（11月：三重テラスで開催、約60名の外資系企業、大使館関係者参加）
- ⑦国際競争力のある外資系企業の誘致に向け、外国商工会議所やグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNI）等の事業への参加や、大使館など在外外国公館や関係機関等とのネットワークを活用したうえで外資系企業の動向に関する情報交換を実施
- ⑧企業、大学、市町など産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」に設置された「エネルギー関連技術研究会」において、4つの分科会（燃料電池、太陽エネルギー、二次電池、省エネ・システム）を開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が燃料電池等にかかる創エネ・省エネに関する共同研究開発を実施
- ⑨地域モデル検討の中で、マイクロ水力発電の実証事業や先進的都市型スマート住宅供給事業など、企業等と連携した創エネ・蓄エネにかかるプロジェクト化に向けた取組の実施
- ⑩再エネ・省エネ技術を活用した新たな商品やビジネスを創出するため、環境省の「地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フェージビリティ調査」の採択を受け、県内企業に対してシーズ・ニーズの調査を実施し、低炭素社会の実現につながる商品開発の方向性を検討

- ⑪ バイオリファイナリー、バイオケミカル分野での産業創生を目指し、四日市コンビナート企業などを中心とする「みえバイオリファイナリー研究会」を設立（平成 25 年 5 月 27 日設立）するとともに、国内外のバイオマス資源の賦存量やバイオリファイナリーに関する技術等の調査や、セミナーなどを実施
- ⑫ 最新技術動向や研究シーズの提供を行う高度部材イノベーションセンター（AMIC）セミナー（8 回）及び AMIC サロン（6 回）を開催、企業から寄せられた技術課題等について、連携可能性がある大学や企業の紹介など事業の具体化に向けたマッチング活動を展開（医工連携分野では、商工組合日本医療機器協会会員企業を対象とした展示商談会（7 月 25 日、26 日、25 社出展）を開催、先進県内企業の見学会（9 月 26 日、3 社参加）を実施）
- ⑬ 自動車の共通課題である軽量化・省エネ化を背景にして、自動車の軽量化等に向けた研究会を昨年度に引き続き開催（開催実績：金属材料研究会（2 回開催、22 社）、複合プラスチック研究会（2 回開催、51 社）、接合・複合技術研究会（3 回開催、58 社）、CAE 活用研究会（3 回、73 社）、電装・電動部品研究会（1 回、4 社） 計 11 回 延べ 208 社の参加）
- ⑭ みえライフイノベーション総合特区では、国から財政的支援を受け、みえライフイノベーション推進センター（MieLIP）を県内に開設（MieLIP 開設 7 か所）
- ⑮ 特区への国内外の企業等の参画を促進するため、首都圏をはじめ、関西圏、中部圏の大手製薬メーカー等を訪問するとともに、これらの企業を対象として三重テラスで特区促進セミナーを開催（大手製薬メーカー等訪問 65 社）
- ⑯ 医薬品や医療機器等の開発を支援するため、医療従事者とのマッチングや試作品製作に対する補助を行うとともに、特に医療機器の販路開拓に向け、県内のものづくり企業と東京都・本郷地区の医療機器製造販売業者との交流・展示会を開催し、都内医療機器メーカーとの連携を深化（試作品製作に対する補助 12 事業者、都内医療機器メーカー 53 社）
- ⑰ 新産業創出に向け、生薬研究の先進地調査や国内生薬メーカー及び介護・健康増進関連事業所へのアンケート等の基礎調査を実施し、生薬・薬用植物の活用については 4 件のビジネスモデルを、また、介護予防及び予防医学分野については 7 件のビジネスモデルを策定

【年間実施結果】

平成 25 年度の成果と残された課題（評価結果）

- ① 「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボードを開催し、有識者から知恵や知識をいただき、「みえ国際展開に関する基本方針」や「三重県中小企業・小規模企業振興条例」をはじめとした三重県の産業振興の方向性に反映をしました。今後、これらの取組を効果的に成果につなげていくためには、国の成長戦略とも連動した取組を進めていくことが必要です。
- ② 県内での投資を促進するため、成長産業における投資やマザー工場化の促進、外資系企業の誘致、県内企業の再投資促進、サービス産業の立地促進などを柱とする企業投資促進制度（マイルージ制度）を活用し誘致活動を展開するとともに、通常の企業訪問に加え、成長が見込まれる分野をターゲットに、多くの企業本社が立地する首都圏・関西圏を中心に集中企業訪問を行いました。これらの取組の結果、誘致件数は 91 件と増加したものの、施策の目標である投資額については、目標の 8 割程度の達成率となりました。今後は、関係機関等と連携した投資制度の PR の強化、県内事業所の操業環境の整備・向上に向けてのニーズの把握、さらに「事業改善に向けた有識者懇話会」の意見を踏まえた新たな誘致手法の検討などに取り組む必要があります。

- ③金融機関等と連携した投資セミナーの開催や、市町等が行うセミナーへの参画など、関係機関等と連携しながら本県の操業環境の魅力をPRしました。また、首都圏での県内立地企業との懇談会では、企業の投資動向の把握や操業環境に関する意見交換を行い、県内での再投資の働きかけや、操業の継続・拡大などに向けた課題の把握に努めてきました。このように、企業及び関係機関の協力も得ながら操業環境の改善に取り組み、四日市市内の半導体工場新棟建設においては、高圧ガス等に関する規制の合理化等が進み、コスト削減に大きく寄与しました。今後、特に県南部地域においては、製造業のほか地域の優れた資源を活用する企業等の誘致に向け、継続して取り組み、地域の活性化にもつなげていく必要があります。
- ④外資系企業の誘致について、「三重テラス」での投資セミナーの開催、日本GNIが主催する、CFKバレーやフラウンフォーファー等の研究機関等が参加した次世代産業高度化セミナーへの参加、大使館や米国商工会議所の訪問等さらなるネットワーク構築に向け積極的に取り組みました。こうした取組により、6月に日本マイクロサム（海外の高機能断熱材メーカーの日本法人）が、生産規模の拡大に伴う津市内への工場移転と併せて本社機能を東京から津市に移転しました。また、8月の知事ミッションによる米国訪問においては、グローバル企業を対象にトップセールスを行い、11月にサンディスク（フラッシュメモリー開発・製造・販売メーカー）が四日市市内に単独で「イノベーションセンター」を開設することが決定しました。今後は、GNIをはじめこれらの活動を通して外資系企業の誘致活動を展開するとともに、欧米などの先進国と連携した研究開発や商品づくりなどにも取り組み、県内へのさらなる投資を呼び込んでいく必要があります。
- ⑤「エネルギー関連技術研究会」の参加者の増加を図るとともに、県内中小企業と工業研究所が環境・エネルギーに関する新たな共同研究開発に取り組み、県内企業の環境・エネルギー関連分野への展開を促進しました。今後、オープンイノベーションを推進・加速させ、さらなる創エネ、蓄エネ、省エネに関するプロジェクトの形成を図るため、産学官のネットワークを拡充し、研究開発を促進していく必要があります。
- ⑥「地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査」によるニーズとシーズのマッチングの取組を低炭素化に資する商品化やビジネス化に結び付けていくことが必要です。
- ⑦「みえバイオリファイナリー研究会」を設立し、セミナーでの議論を通じて、県内企業や大学などとのネットワークを構築し、研究開発プロジェクト化に向けた検討や情報交換を行いました。今後は、本県の強みである資源の種類・量・転換技術などのポテンシャルを生かしたバイオマスのマテリアル利用やエネルギー利用など新たな連携テーマについて、企業や大学などが役割分担をしながら技術開発を進めるためのアクションプランを明らかにすることや、新たなプレーヤーを呼び込むことが必要です。
- ⑧高度部材イノベーションセンター（AMIC）において、最新技術動向や研究シーズの提供を行うセミナーやサロンを開催し、連携可能性がある大学や企業の紹介など事業の具体化に向けたマッチング活動を行いました。特に、医工連携分野では、展示商談会の開催や、先進県内企業の見学会のほか、具体的な開発案件の相談などに進展しました。また、コーディネーター活動では、冷凍技術やIH技術の開発案件が進んだほか、国の補助金等の競争的資金につき、申請のブラッシュアップ支援を行い、採択企業の輩出につながりました。今後は、AMICを活用する新規の意欲ある企業（顧客）の開拓が必要であるとともに、企業の技術力や経営力に合致し、商品化までの期間が短い中小企業が参画しやすいような産学官連携のスキームやテーマを模索・検討していく必要があります。

- ⑨自動車の軽量化について、金属材料等の5テーマについて研究会を計11回開催し、延べ208社292名の参加につながりました。このうち、8社が研究会活動をきっかけとして、新たな取組にチャレンジしました（金属材料研究会からアルミ溶湯清浄化に取り組む企業3社、CAE活用研究会から構造解析に取り組む企業6社（重複1社））。今後、本事業で培われたネットワークを生かし、多様な分野の県内ものづくり中小企業・小規模企業に共通する基盤技術の高度化を図ることなど、さらに発展的な取組につなげていく必要があります。
- ⑩特区において、MieLIPが企業等への製品開発支援を実施し、多くの試作品や製品を生み出しました。統合型医療情報データベースの構築については、財政的支援が得られていないことから、引き続き国との協議を行っていく必要があります。
- ⑪特区への国内外の企業等の参画を促進するため、企業訪問の際に把握した本特区に対する期待やニーズを特区の運営に生かすことが必要です。
- ⑫医療機器については、東京・本郷地区の医療機器製造販売業者との連携により、製品開発や販路確保などの具体的な案件が進行しています。今後も医薬品や医療機器等の総合的な開発支援を行う必要があります。
- ⑬策定したビジネスモデルを活用し、「業」と「農」が連携した産業及び介護・疾病予防を目的とした産業の新たな創出を支援していく必要があります。

平成26年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部雇用経済企画総括監 村上 巨 電話：059-224-2414】

- ①「みえ産業振興戦略」について、アドバイザリーボードにおいて有識者から知恵や知識をもらいながら、現在の経済情勢を踏まえた新たな取組の方向性の視点も加味した更新・改定（ローリング）を検討していきます。その際、時期を捉え、政府に対して地域からの実感を踏まえた具体的な提案を行っていただけるようボードの運営を行っていきます。
- ②県内投資の促進に向け、企業の幅広いニーズにワンストップサービスで迅速に応えるとともに、25年度から運用している新たな企業投資促進制度の活用や規制の合理化取組などを進めます。特に、成長が見込まれる分野の企業への集中訪問や金融機関、市町等との連携によるセミナーを実施するなど、首都圏・関西圏を中心にターゲットを絞りながら、効果的な誘致活動を展開し、県内の工場の機能診断や産業別の立地特性に関する調査研究を行いながら新たな誘致手法を検討していきます。また、操業環境に関する県内事業所の生の声を聞く懇談会を地域ごとに開催し、操業環境の一層の整備・向上につなげていきます。
- ③本県の操業環境の魅力などの周知について、本県の魅力ある観光資源や豊富な食材を生かして、地域経済への波及効果の高いサービス産業の立地を進めます。そのため、引き続き情報収集を行いながら関係機関や地域の様々な取組と連携し、サービス産業に関連する企業等に対する誘致活動を進め、市町とも十分な連携を行いながら操業し易い環境を整えるなど丁寧な取組を行っていきます。
- ④外資系企業の誘致について、競争力のある企業を誘致するため、欧米等の先進国における研究機関や地域との連携を強め、そのネットワークを活かした効果的な誘致活動を進めるとともに、本県の高度部材産業群などの強みを生かした産業連携を模索します。その際、海外の展示会への参加など、本県単独では取り組みにくい事業は、GNIの機能を十分に活用しながら進めていきます。さらに、国内に既に立地済みの企業の県内立地を進めるため、首都圏での投資促進セミナー等の開催など積極的なPRにも取り組みます。

- ⑤企業の環境・エネルギー関連分野への展開促進について、「エネルギー関連技術研究会」において、引き続き4つの分科会（燃料電池、太陽エネルギー、二次電池、省エネ・システム）を運営し、ネットワークの拡充を図るとともに共同研究に向けた技術支援やモデルプロジェクトの構築など企業ニーズに沿った研究開発を促進していきます。
- ⑥引き続き、環境省の「地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フェージビリティ調査」により、ニーズとシーズをマッチングしたテーマについて事業化に向けた課題抽出、さらに技術開発などに取り組み、環境・エネルギー関連産業の育成につなげます。
- ⑦「みえバイオリファイナリー研究会」において、県内外から新たなプレーヤーを呼び込むため、バイオリファイナリーの動向を把握するとともに、参画企業のニーズに基づいたセミナーを開催します。また、産学官が役割分担をしながらベクトルを合わせて技術開発を進めるため、基礎研究・モデルプラント実証試験・スケールアップ実証試験など、フェーズごとに重要な課題を調査分析し、研究会や各テーマに対応したワーキングにおいて、研究開発プロジェクトの年度毎の目標達成に向けたロードマップを作成します。
- ⑧高度部材イノベーションセンター（AMIC）における取組において、入居企業をはじめ北勢地域のものづくり企業に、産官学ネットワークを活用した技術高度化や人材育成の支援、成長分野への参入促進等を行うことを通じて、自社の強みを生かした付加価値の高いものづくり企業を育成していきます。
- ⑨自動車の軽量化に向けた研究会について、平成25年度後半から国（厚生労働省）の補助事業を活用した「戦略産業雇用創造プロジェクト」がスタートしたことから、平成26年度は、これまでに培われたネットワークを戦略産業雇用創造プロジェクトのメニューを通じて発展させていきます。
- ⑩三重大学等が運営しているMi e L I Pの活動を支援するとともに、統合型医療情報データベースの構築及びMi e L I Pの安定的な運営のため、国の財政的支援が得られるよう実施主体である三重大学等と連携し、国との協議を行っていきます。また、引き続き企業訪問等を通じて、特区事業への参画に向けた営業活動を行っていきます。
- ⑪医薬品や医療機器等、製品開発の意欲の高い企業等に対して、継続して研究・製品開発が取り組まれるよう支援を行っていきます。
- ⑫「薬」と「農」が連携した産業及び介護・疾病予防を目的とした産業の新たな創出に向け、関係部局と連携し、企業等への支援を実施していきます。

* 「○」の着いた項目は、平成26年度に特に注力するポイントを示しています。